

平成 30 年 6 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 2 月 14 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON
 コード番号 3456 URL <http://www.tson.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 百生 彰
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 栃井 信二 TEL 052-589-6055
 中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 3 月 28 日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 6 月期中間期の業績（平成 29 年 7 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 6 月期中間期	771	△1.7	52	0.2	50	△2.6	33	△1.4
29 年 6 月期中間期	784	25.8	51	△12.5	51	△15.3	33	△17.6

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 6 月期中間期	70.65	—
29 年 6 月期中間期	71.63	—

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 6 月期中間期	757	382	50.5	816.24
29 年 6 月期	767	349	45.5	745.58

（参考）自己資本 30 年 6 月期中間期 382 百万円 29 年 6 月期 349 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 6 月期	0.00	0.00	0.00
30 年 6 月期	0.00		
30 年 6 月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成 30 年 6 月期の業績予想（平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,279	36.6	180	33.2	175	31.0	114	21.2	243.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期中間期	468,500株	29年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	30年6月期中間期	—株	29年6月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年6月期中間期	468,500株	29年6月期中間期	468,500株

※ 中間決算短信は、中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、海外経済の先行き不透明感などの影響を受けながらも、金融緩和策の継続や輸出にけん引され、企業収益は緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましても雇用環境の改善、株価上昇による資産増大などにより、持ち直しの動きが見られました。

住宅業界におきましては、政府による市場活性化策による下支えや低金利の住宅ローン、雇用・所得の改善傾向などを背景に住宅取得への関心が継続した結果、当中間会計期間（平成29年7月～12月）の新設住宅着工戸数は、持ち家・貸家でマイナスとなったものの、分譲住宅においてプラスとなり、全体で491千戸（前年比2.4%減）と底堅く推移いたしました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査やWebアンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組むとともに、事業規模の拡大を見据え、人材の採用や分譲用地の厳選した仕入を行ってまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高771,121千円（前期比1.7%減）となり、営業利益52,008千円（同0.2%増）、経常利益50,399千円（同2.6%減）、中間純利益33,100千円（同1.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

[セグメントの業績の概要]

(住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い住宅を開発しています。当中間会計期間におきましては、住宅事業拡大のため、人材の採用をはじめ、売上物件の確保に向けた用地取得を厳選して行いました。その結果、住宅事業の売上高は、577,743千円（前期比8.6%増）となり、セグメント利益は65,048千円（同7.9%減）となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当中間会計期間におきましては、積極的な提案営業により利益率の高いインターネット関連や映像関係の受注を増加させるとともに、収益性の低い紙媒体の広告を減少させました。その結果、広告企画事業の売上高は162,715千円（前期比26.0%減）となり、セグメント利益は7,891千円の利益（前年同期は2,733千円の損失）となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当中間会計期間におきましては、相続税増税による節税対策への関心が継続したものの、需給バランスの懸念から弱含みのエリアも一部に見られた結果、コンサルティング事業の売上高は、30,663千円（前期比6.6%減）となり、セグメント利益は18,579千円（同5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は660,177千円で、前事業年度末に比べ73,322千円減少しております。未成工事支出金の減少151,815千円、販売用不動産の増加120,675千円、現金及び預金の減少54,753千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は97,705千円で、前事業年度末に比べ63,673千円増加しております。建物の増加32,860千円、建設仮勘定の増加29,166千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は366,799千円で、前事業年度末に比べ48,698千円減少しております。短期借入金の減少21,694千円、未成工事受入金の減少20,800千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は8,676千円で、前事業年度末に比べ5,949千円増加しております。資産除去債務の増加4,586千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ33,100千円増加し、382,406千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は150,218千円（前年同期比30,466千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は26,039千円（前年同期は159,475千円の使用）となりました。これは主に、税引前中間純利益50,440千円、たな卸資産の減少額31,139千円、未成工事受入金の減少額20,800千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69,098千円（前年同期は7,244千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出58,940千円、定期預金の預入による支出10,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21,694千円（前年同期は114,900千円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減少21,694千円によるものです。

(3) 業績予想に関する説明

平成30年6月期の通期の業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,971	160,218
売掛金	43,216	63,174
販売用不動産	80,401	201,077
未成工事支出金	233,633	81,818
材料貯蔵品	5	5
前渡金	152,626	144,112
前払費用	2,004	2,762
立替金	3,076	4,050
未収入金	101	—
未収消費税等	—	1,062
繰延税金資産	3,461	1,894
流動資産合計	733,499	660,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	33,807
減価償却累計額	—	△946
建物(純額)	—	32,860
建物附属設備	2,246	2,246
減価償却累計額	△559	△656
建物附属設備(純額)	1,687	1,590
車両運搬具	523	—
減価償却累計額	△523	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	306	306
減価償却累計額	△306	△306
工具、器具及び備品(純額)	0	0
建設仮勘定	—	29,166
有形固定資産合計	1,687	63,617
無形固定資産		
ソフトウェア	474	401
無形固定資産合計	474	401
投資その他の資産		
投資有価証券	10,475	7,475
長期前払費用	387	1,445
前払年金費用	356	459
繰延税金資産	808	1,265
保険積立金	2,244	4,489
差入保証金	17,596	18,550
投資その他の資産合計	31,869	33,686
固定資産合計	34,031	97,705
資産合計	767,531	757,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,691	20,012
工事未払金	3,846	1,866
短期借入金	326,494	304,800
未払金	11,709	10,055
未払費用	295	351
未払法人税等	18,278	16,144
未払消費税等	2,923	—
未成工事受入金	31,200	10,400
預り金	1,183	948
賞与引当金	1,875	2,220
本社移転損失引当金	2,000	—
流動負債合計	415,498	366,799
固定負債		
役員退職慰労引当金	2,727	4,090
資産除去債務	—	4,586
固定負債合計	2,727	8,676
負債合計	418,225	375,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,467	26,467
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	318,371	351,471
利益剰余金合計	318,371	351,471
株主資本合計	349,306	382,406
純資産合計	349,306	382,406
負債純資産合計	767,531	757,882

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	527,782	563,602
兼業事業売上高	256,943	207,518
売上高合計	784,726	771,121
売上原価		
完成工事原価	427,323	466,942
兼業事業売上原価	200,720	138,414
売上原価合計	628,043	605,357
売上総利益	156,682	165,763
販売費及び一般管理費	104,763	113,755
営業利益	51,919	52,008
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	123	414
雑収入	97	225
営業外収益合計	222	640
営業外費用		
支払利息	390	2,249
営業外費用合計	390	2,249
経常利益	51,751	50,399
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
税引前中間純利益	51,751	50,440
法人税、住民税及び事業税	16,883	16,229
法人税等調整額	1,308	1,110
法人税等合計	18,192	17,339
中間純利益	33,559	33,100

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	51,751	50,440
減価償却費	171	1,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169	345
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,363	1,363
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
受取利息及び受取配当金	△124	△415
支払利息	390	2,249
固定資産売却損益 (△は益)	—	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,546	△19,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,406	31,139
立替金の増減額 (△は増加)	△18	△973
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,000	8,513
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,051	△758
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	△961
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	45	△1,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△820	2,342
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,000	△20,800
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,473	△4,206
小計	△130,602	46,236
利息及び配当金の受取額	124	415
利息の支払額	△390	△2,249
法人税等の支払額	△28,607	△18,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,475	26,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	—	△58,940
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
保険積立金の積立による支出	△2,244	△2,244
その他	—	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,244	△69,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114,900	△21,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,900	△21,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,820	△64,753
現金及び現金同等物の期首残高	171,572	214,971
現金及び現金同等物の中間期末残高	119,752	150,218

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「住宅事業」、「広告企画事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
住宅事業	住宅の企画・仲介・販売業務
広告企画事業	広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務
コンサルティング事業	賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務

また、当中間会計期間において、新たに不動産賃貸事業を開始し、「住宅事業」セグメントに区分しております。

これに伴い、従来「分譲住宅事業」としていた報告セグメントの名称を「住宅事業」に変更しております。この名称変更に伴う金額的影響はありません。

なお、前中間会計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間財務諸表計上額
	住宅事業	広告企画事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	532,125	219,758	32,842	784,726	—	784,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	532,125	219,758	32,842	784,726	—	784,726
セグメント利益又は損失(△)	70,651	△2,733	19,717	87,636	△35,716	51,919
その他の項目						
減価償却費	—	87	—	87	83	171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間財務諸表計上額
	住宅事業	広告企画事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	577,743	162,715	30,663	771,121	—	771,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	577,743	162,715	30,663	771,121	—	771,121
セグメント利益	65,048	7,891	18,579	91,519	△39,510	52,008
その他の項目						
減価償却費	946	73	—	1,019	97	1,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,973	—	—	62,973	—	62,973

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。